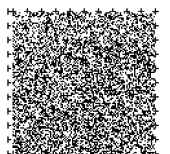


第6章 基本目標6 介護保険制度の円滑な推進

基本施策1 介護サービスの量の見込み

介護サービスの量は、第7期計画期間の実績及び第8期計画期間の要支援・要介護認定者数の推計に基づき、それぞれのサービス量を見込んでいます。

また、埼玉県地域保健医療計画との整合を図るための病床の機能分化・連携の推進に伴う在宅医療等の新たなサービス必要量及び介護離職ゼロに向けた取り組みとしてのサービス必要量を、それぞれ介護サービスの量の見込みに反映しています。



1 居宅介護サービスの利用見込み

①訪問系サービス

家庭を訪問するサービスには、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の5種類のサービスがあります。

訪問介護は、ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事・排泄等の身体介護や掃除・洗濯等の生活援助を行うサービスです。

医療が必要な高齢者の生活や退院後の在宅での生活を支える訪問看護サービス及び病院や診療所の医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が定期的に療養上の管理や指導を行う居宅療養管理指導の役割が重要となっています。

令和5年度における訪問系サービスは、令和2年度の利用者と比較して、訪問介護が10.1%増、訪問入浴介護が6.9%増、訪問看護が15.8%増、訪問リハビリテーションが68.2%増、居宅療養管理指導が7.4%の増加を見込んでいます。

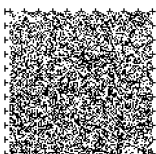
■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
訪問介護	人 数	207	194	188	201	206	207	208
	給付費	117,112	106,264	110,287	115,940	118,642	117,904	123,409
訪問入浴介護	人 数	16	19	29	29	31	31	36
	給付費	12,136	14,109	17,282	17,573	18,828	18,813	21,382
訪問看護	人 数	86	90	95	99	106	110	122
	給付費	36,956	41,318	43,029	52,893	56,809	59,301	65,960
訪問リハビリテーション	人 数	5	10	22	35	36	37	42
	給付費	2,179	4,640	12,231	24,007	24,911	25,717	29,077
居宅療養管理指導	人 数	223	244	296	304	313	318	357
	給付費	35,972	38,799	45,120	46,733	48,112	48,886	54,861

※給付費は年間累計金額、人数は1月当たりの利用者数（以降の表についても同様）

※令和2年度は見込量を掲載（以降の表についても同様）



②通所系サービス

日帰りで施設に通うサービスには、通所介護と通所リハビリテーションがあり、通所介護は、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練等を行うサービスです。通所リハビリテーションは、医療機関や介護老人保健施設に通い、日帰りで生活機能向上のためのリハビリテーションを行うサービスです。

通所介護及び通所リハビリテーションの利用実績は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は前年度より落ち込むことが予想されますが、今後の軽度層の増加を考慮して、令和3年度以降は伸びると見込んでいます。

令和5年度における通所系サービスは令和2年度の利用者と比較して、通所介護が6.9%増、通所リハビリテーションは1.6%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

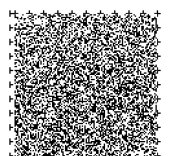
(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
通所介護	人 数	493	495	496	493	512	530	582
	給付費	485,486	508,509	539,069	555,938	584,043	608,508	668,506
通所リハビリ テーション	人 数	144	135	124	124	125	126	133
	給付費	87,928	84,647	89,149	92,240	93,020	93,163	97,153

③短期入所系サービス

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設などに短期入所し、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練等を行うサービスで、短期入所生活介護と短期入所療養介護があります。

令和5年度における短期入所系サービスは、令和2年度の利用者数と比較して、短期入所生活介護が7.7%増、短期入所療養介護（老健）は22.2%増を見込んでいます。過去の実績を考慮し、短期入所療養介護（病院等）及び（介護医療院）は利用を見込みません。



■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
短期入所生活介護	人 数	110	121	130	133	136	140	157
	給付費	98,576	114,571	153,451	167,483	172,690	176,407	199,079
短期入所療養 介護(老健)	人 数	8	7	9	10	10	11	12
	給付費	11,358	10,171	12,586	16,657	16,666	17,561	19,059
短期入所療養 介護(病院等)	人 数	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養 介護(介護医療院)	人 数	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0

④特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた介護付き有料老人ホームや軽費老人ホームなどに入居している要介護認定者に対し、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスで、利用実績が伸びています。

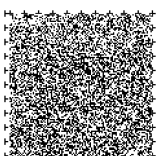
独居又は高齢者のみの世帯が増加傾向にあり、見守り等のサービスが提供される高齢者に配慮された住まいの利用は、今後も増加すると見込んでいます。

令和5年度における特定施設入居者生活介護は、令和2年度の利用者数と比較して、14.6%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
特定施設 入居者生活介護	人 数	90	102	123	128	135	141	151
	給付費	195,296	226,854	284,436	298,510	316,177	330,112	353,567



⑤福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修

福祉用具貸与、特定福祉用具販売及び住宅改修は在宅で利用できるサービスです。

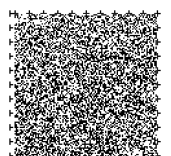
福祉用具貸与は、日常生活の自立を図るために特殊寝台や車椅子等の福祉用具を貸し出すサービス、特定福祉用具販売は、要介護認定者が入浴、排泄等生活する上で必要不可欠な福祉用具の購入をする場合、年間10万円を上限に購入費の一部を支給するサービス、住宅改修は、要介護認定者が手すりの取り付け、段差の解消、スロープの設置、洋式便座への交換等の改修を行ったときに、20万円を限度額として、費用の一部を支給するサービスです。いずれのサービスも利用者が増加しています。

令和5年度における福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修は、令和2年度の利用者数と比較して、福祉用具貸与が12.2%増、特定福祉用具販売は15.4%増、住宅改修は12.5%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
福祉用具貸与	人 数	496	521	549	563	596	616	681
	給付費	75,058	82,734	88,158	89,377	94,149	96,978	108,395
特定福祉用具販売	人 数	11	10	13	14	15	15	17
	給付費	3,151	3,457	4,157	4,850	5,116	5,116	5,864
住宅改修費	人 数	8	8	8	9	9	9	9
	給付費	10,897	10,481	8,641	10,707	10,707	10,707	10,707



⑥居宅介護支援

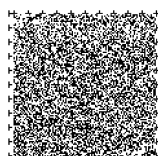
居宅介護支援は、居宅サービスを適切に利用できるように、心身の状態、環境、本人や家族の希望を受けて、介護支援専門員が介護計画を作成するとともに、サービス提供のための事業者等との連携・調整、施設への紹介を行うサービスです。

今後、要介護認定者が増加する見込みであることから、令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、5.1%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
居宅介護支援	人 数	867	866	871	879	900	915	989
	給付費	143,485	144,128	146,792	149,026	152,765	155,233	167,827



2 介護予防サービスの利用見込み

①介護予防訪問系サービス

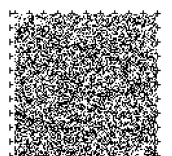
要支援認定者を対象に、家庭を訪問する介護予防サービスには、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導の4種類のサービスがあります。

令和5年度における介護予防訪問系サービスは、令和2年度の利用者数と比較して、介護予防訪問入浴介護は増減なく横ばいとし、介護予防訪問看護は20.0%増、介護予防訪問リハビリテーションは25.0%増、介護予防居宅療養管理指導は25.0%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防 訪問入浴介護	人 数	0	0	1	1	1	1	1
	給付費	0	0	429	431	432	432	432
介護予防訪問看護	人 数	6	9	15	16	17	18	20
	給付費	1,673	2,954	6,876	7,167	7,690	8,208	8,964
介護予防 訪問リハビリ テーション	人 数	1	1	4	4	5	5	5
	給付費	363	535	1,597	1,570	1,917	1,903	1,903
介護予防 居宅療養管理指導	人 数	18	22	32	35	38	40	44
	給付費	2,465	3,064	4,716	5,190	5,638	5,935	6,528



②介護予防通所系サービス

日帰りで施設に通うサービスには、介護予防通所リハビリテーションがあります。

令和5年度における介護予防通所系サービスは、令和2年度の利用者数と比較して、介護予防通所リハビリテーションは5.9%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防通所リハビリテーション	人 数	105	103	102	102	102	108	117
	給付費	42,075	41,647	41,410	41,891	42,141	44,260	47,892

③介護予防短期入所系サービス

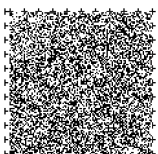
短期入所するサービスには、介護予防短期入所生活介護と介護予防短期入所療養介護があります。

令和5年度における介護予防短期入所系サービスは、令和2年度の利用者数と比較して、介護予防短期入所生活介護は11.1%増、介護予防短期入所療養介護（老健）、（病院等）及び（介護医療院）は過去の実績から利用者は見込んでいません。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防短期入所生活介護	人 数	4	3	9	9	9	10	10
	給付費	2,342	1,604	4,796	4,826	4,828	5,375	5,375
介護予防短期入所療養介護(老健)	人 数	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	人 数	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	人 数	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0



④介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた介護付き有料老人ホームや軽費老人ホームなどに入居している要支援認定者に対し、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、26.9%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防特定施設入居者生活介護	人 数	18	21	26	29	32	33	36
	給付費	14,070	16,843	21,138	23,703	26,152	26,797	29,233

⑤介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売及び介護予防住宅改修

介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売及び介護予防住宅改修は在宅で利用できるサービスです。

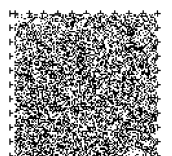
介護予防福祉用具貸与の利用は、年々増加しています。

令和5年度におけるそれぞれの利用者数は、令和2年度と比較して、介護予防福祉用具貸与は22.1%増、特定介護予防福祉用具販売は20.0%増、介護予防住宅改修は20.0%の減少を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防福祉用具貸与	人 数	145	159	172	192	201	210	227
	給付費	8,534	9,681	10,493	11,763	12,341	12,918	13,972
特定介護予防福祉用具販売	人 数	3	3	5	6	6	6	6
	給付費	940	752	1,444	1,718	1,718	1,718	1,718
介護予防住宅改修	人 数	4	3	5	4	4	4	5
	給付費	4,698	4,162	5,909	4,876	4,876	4,876	6,157



⑥介護予防支援

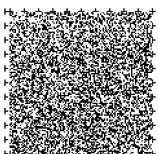
介護予防支援は、介護予防サービスを適切に利用できるように、心身の状態、環境、本人や家族の希望を受けて、地域包括支援センターの職員等が介護予防計画を作成するとともに、サービス提供のための事業者等との連携・調整、施設への紹介を行うサービスです。

要支援認定者が増加していることから、令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、19.3%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防支援	人 数	215	233	259	281	297	309	333
	給付費	11,921	12,852	14,187	15,487	16,378	17,039	18,363



3 地域密着型サービスの利用見込み

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

24時間の定期的な巡回訪問や通報を受けて行う随時訪問により、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援や療養上の支援または必要な診療の補助を行うサービスです。令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、50.0%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人 数	0	1	6	7	8	9	9
	給付費	0	2,376	13,360	14,617	17,834	20,455	20,455

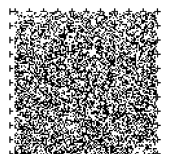
②夜間対応型訪問介護

夜間において、定期的な巡回訪問や通報を受けて行う随時訪問により、排泄等の介護、その他の日常生活上の支援を行うサービスです。令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、150.0%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
夜間対応型訪問介護	人 数	2	1	2	3	4	5	5
	給付費	283	201	215	653	870	1,090	1,090



③認知症対応型通所介護

通所が可能で日常生活が概ね自立した認知症の要介護認定者に対し、日帰りで入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、37.5%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
認知症対応型 通所介護	人 数	4	7	8	9	10	11	12
	給付費	2,140	4,819	5,828	11,011	12,786	13,234	13,651

④小規模多機能型居宅介護

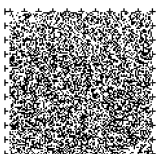
要介護認定者に対し、住み慣れた地域において、中度・重度の介護が必要になっても、継続した在宅での生活を支援するため、「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて、随時「訪問」、「泊り」を組み合わせ、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、23.5%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
小規模多機能型 居宅介護	人 数	0	11	17	19	20	21	23
	給付費	0	24,008	38,997	46,831	50,095	51,514	57,964



⑤認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症の要介護認定者に対し、少人数で共同生活する住居において、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、9.6%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

（単位：人、千円）

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
認知症対応型 共同生活介護	人 数	78	78	83	85	87	91	98
	給付費	236,657	239,733	258,989	267,295	273,728	286,288	308,203

⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

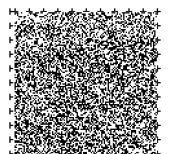
定員29人以下の介護保険の指定を受けた介護付き有料老人ホームや軽費老人ホームなどに入居している要介護認定者に対し、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、3.6%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

（単位：人、千円）

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
地域密着型 特定施設入居者 生活介護	人 数	28	27	28	29	29	29	29
	給付費	69,833	69,888	69,736	72,798	72,838	72,838	72,838



⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

常時介護が必要で、在宅での生活が困難な要介護認定者に対し定員 29 人以下の介護老人福祉施設への入所により、入浴、排泄、食事等の介護、機能訓練、健康管理、療養上の支援等を行うサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、3.2%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人 数	63	65	63	65	65	65	67
	給付費	189,764	196,252	192,591	200,353	200,464	200,464	206,564

⑧看護小規模多機能型居宅介護（複合サービス）

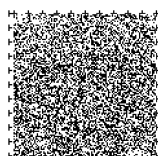
医療的ケアを必要とする要介護認定者に対し、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を利用者の状況に応じて組み合わせて行うサービスです。

本計画期間中に1事業所の設置を計画し、11人の利用を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
看護小規模多機能型居宅介護	人 数	0	0	0	0	0	11	15
	給付費	0	0	0	0	0	32,389	45,286



⑨地域密着型通所介護（小規模デイサービス）

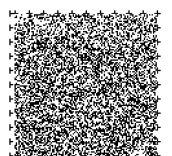
利用定員 18 人以下の小規模な老人デイサービスセンターなどで入浴、排泄、食事等の介護、その他の必要な日常生活上の支援及び機能訓練などを日帰りで提供するサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、17.6%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

（単位：人、千円）

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
地域密着型 通所介護	人 数	85	87	102	105	114	120	132
	給付費	48,614	47,167	60,649	63,093	68,138	72,513	80,137



4 地域密着型介護予防サービスの利用見込み

①介護予防認知症対応型通所介護

通所が可能で日常生活が概ね自立した認知症の要支援認定者に対し、日帰りで、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

過去の実績を考慮して、令和3年度以降も利用は見込んでいません。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防認知症 対応型通所介護	人 数	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0

②介護予防小規模多機能型居宅介護

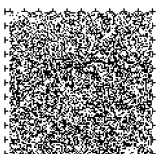
要支援認定者に対し、「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて、随時「訪問」、「泊り」を組み合わせ、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、20.0%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防小規模 多機能型居宅介護	人 数	0	2	5	5	6	6	6
	給付費	0	1,335	4,282	4,309	5,262	5,262	5,262



③介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

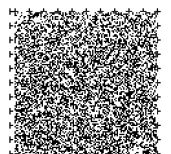
認知症の要支援認定者に対し、少人数で共同生活する住居において、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

過去の実績を考慮し、令和3年度以降も増減なく横ばいを見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

（単位：人、千円）

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防 認知症対応型 共同生活介護	人 数	1	1	1	1	1	1	1
	給付費	687	2,820	2,867	2,885	2,887	2,887	2,887



5 施設介護サービスの利用見込み

①介護老人福祉施設

常時介護が必要で、在宅での生活が困難な要介護認定者に対し、入所により、入浴、排泄、食事等の介護、機能訓練、健康管理、療養上の支援等を行うサービスです。

要介護認定者が増加する見込みであることから、令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、18.7%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護老人福祉施設	人 数	184	216	241	255	270	286	292
	給付費	590,523	646,924	732,932	779,623	826,469	875,624	897,413

②介護老人保健施設

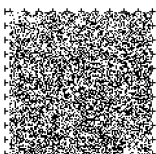
病状安定期にあり、入院治療の必要はないが、医学的管理の下でリハビリテーション、看護、介護を必要とする要介護認定者に対し、入所により、必要な医療、日常生活上の支援等を提供するサービスです。

令和5年度は令和2年度の利用者数と比較して、9.6%の増加を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護老人保健施設	人 数	82	93	104	106	110	114	134
	給付費	290,886	312,343	337,109	345,624	358,979	372,143	436,423



③介護療養型医療施設

医療施設（病院）などの介護療養病床において、急性期の治療は終わり、病状は安定しているものの、長期にわたり療養を必要とする要介護認定者を対象に、必要な医療サービスやリハビリテーション、日常生活上の支援等を提供するサービスです。

令和5年度に廃止の見込みで、介護老人保健施設及び介護医療院等に転換される予定です。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護療養型 医療施設	人 数	1	2	1	1	1	1	
	給付費	4,480	9,695	4,120	4,436	4,438	4,438	

④介護医療院

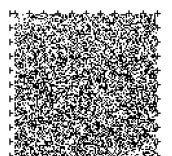
要介護認定者で日常的な医学管理が必要な重度要介護者の受入れや、ターミナルケアへの対応といった長期療養のための医療の機能と生活の場としての機能を一体的に提供する施設介護サービスとして、平成30年度に設置されました。

令和3年度から利用を見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人、千円)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護医療院	人 数	0	0	0	1	2	2	2
	給付費	0	0	0	4,797	9,285	9,285	9,599



6 施設・居住系サービスの整備の見込み

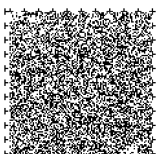
令和2年11月1日現在、市内には、介護老人福祉施設4施設、介護老人保健施設1施設、特定施設入居者生活介護の施設5施設、認知症対応型共同生活介護の施設5施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設3施設（うち2施設は介護老人福祉施設に併設）及び地域密着型特定施設入居者生活介護の施設1施設があります。

今後予想される介護者の重度化や認知症高齢者の増加に備え、本計画期間中に、以下のような施設・居住系サービスの基盤整備を見込みます。

【施設・居住系サービスの整備見込み】

(単位：箇所、人)

区分	事業名		項目	現状	第8期		
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設	介護老人福祉施設		施設数	4	4	4	4
			定員数	278	278	278	278
	介護老人保健施設		施設数	1	1	1	1
			定員数	92	92	92	92
居住系	特定施設入居者生活介護		施設数	5	5	5	5
			定員数	310	310	310	310
	認知症対応型 共同生活介護	東圏域	施設数	3	3	3	3
			定員数	54	54	54	54
		西圏域	施設数	2	2	2	2
			定員数	45	45	45	45
	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	東圏域	施設数	2	2	2	2
			定員数	38	38	38	38
		西圏域	施設数	1	1	1	1
			定員数	29	29	29	29
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	東圏域	施設数	—	—	—	—
			定員数	—	—	—	—
		西圏域	施設数	1	1	1	1
			定員数	29	29	29	29



基本施策2 地域支援事業の量の見込み

地域支援事業とは、住み慣れた地域で、自立した日常生活を送ることができるよう要介護状態等になる前から、一人ひとりの状況に応じた予防対策を図るとともに、地域における相談や支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症に対する支援等を推進していくものです。

※令和2年度実績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少傾向が見られます。

1 介護予防・生活支援サービス事業

平成29年度から、従来の予防給付から介護予防・日常生活総合支援事業に移行し、介護予防通所型サービス及び介護予防訪問型サービスと介護予防ケアマネジメントを実施しています。

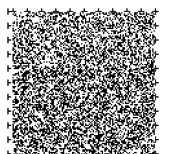
通所型、訪問型サービスとも、介護サービス事業者による現行相当のサービスと緩和した基準によるサービスによる利用を見込んでいます。

介護予防ケアマネジメントについては、要支援認定者だけでなく、基本チェックリスト該当者からサービス利用が増えることを見込んでいます。

■利用実績と利用見込み

(単位：人)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
通所型サービス	人 数	152	188	182	186	189	199	178
訪問型サービス	人 数	91	87	76	88	92	97	74
生活支援サービス	人 数	0	0	0	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	人 数	149	170	159	168	172	182	153



2 一般介護予防事業

①介護予防把握事業

積極的に介護予防に関する事業に参加しない又はできない高齢者対策及びひとり暮らし高齢者対策として、家庭に直接訪問し、緊急連絡先の把握や支援が必要な者を把握・発見し、適切な事業につなげます。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問を控え、電話による実態把握を行いました。令和3年度以降は訪問が再開できるものとして、人数を見込んでいます。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：人)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
高齢者実態把握訪問	人 数	199	399	845	414	422	430	446

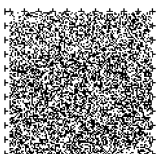
②介護予防普及啓発事業

高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築をめざし、活動の普及、啓発を目的に各種介護予防事業を実施します。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：人)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
脳の健康教室	人 数	785	720	226	748	762	777	807
あたまの健康チェック	人 数	179	162	81	168	171	174	180



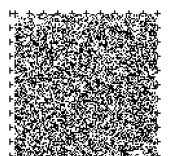
③地域介護予防活動支援事業

介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行います。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：人)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
出前介護 予防講座	人 数	1,293	1,175	300	1,221	1,245	1,269	1,319
ミニ出前介護 予防講座	人 数	2,064	991	160	1,030	1,050	1,071	1,113
介護予防 サポーター研修	人 数	161	172	0	178	181	184	190
ボランティア 養成講座	人 数	26	11	0	20	40	41	42



3 包括的支援事業

①地域包括支援センターの運営

高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントの業務を充実させるとともに、地域包括ケアシステムを推進していくために地域ケア会議への取り組みを強化します。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：箇所、件)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
地域包括支援センター	設置箇所	2	2	2	2	2	2	2
総合相談	件数	18,066	18,241	18,605	18,977	19,356	19,743	20,539
権利擁護相談	件数	196	176	179	182	185	188	194
包括的・継続的ケアマネジメント	件数	1,129	804	820	836	852	869	903

②地域ケア会議

高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントの業務を充実させるとともに、地域包括ケアシステムを推進していくために地域ケア会議への取り組みを強化します。

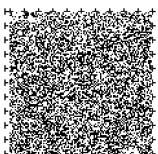
■年間の利用実績と利用見込み

(単位：回数)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
ケアプラン点検指導	回数	12	11	2	12	12	12	12

(単位：回数)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
ケアマネ支援会議	回数	—	—	—	6	6	6	6



③在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる体制をめざします。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：回数)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
在宅医療・介護連携推進会議	回数	2	2	2	2	2	2	2
事例検討会議 （地域包括ケア会議）	回数	11	12	10	12	12	12	12
医療・介護関係者の研修 （ケアカフェ）	回数	9	8	8	8	8	8	8

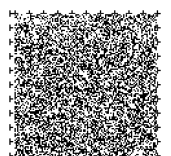
④認知症施策推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮らし続けるための体制をめざします。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：箇所、人)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
認知症初期集中支援チーム	設置箇所	2	2	2	2	2	2	2
認知症地域支援推進員	人数	3	3	3	3	3	3	3



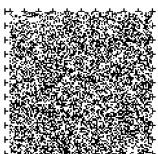
⑤生活支援体制整備事業

市民のニーズを把握するとともに、生活支援サービスを担う事業主体等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ります。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：人、回数)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
生活支援 コーディネーター	人 数	3	3	3	4	4	4	4
生活支援体制 整備協議会	回 数	1	0	0	3	3	3	3



4 任意事業

①地域自立生活支援事業

介護相談員が要支援・要介護認定者のうち介護サービス利用者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望等を聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行います。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設及び在宅への訪問は行わず、在宅利用者への電話相談を行いました。令和3年度以降は、訪問が再開できるものとし人数を見込んでいます。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：人)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
施設利用者	人 数	986	882	0	916	934	952	990
在宅利用者	人 数	245	187	404	193	196	199	206

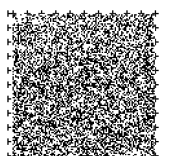
②認知症高齢者見守り事業

認知症サポーター養成講座を開催し、受講者が認知症に関する基礎知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図ります。

■年間の利用実績と利用見込み

(単位：人)

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
認知症サポーター養成講座	人 数	113	138	80	142	144	146	148



③家族介護継続支援事業（紙おむつ支給）

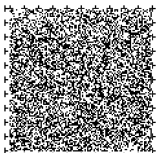
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図ります。

令和5年度の利用者数は令和2年度の利用者数と比較して6%の増を見込んでいます。

■年間の利用実績と利用見込み

（単位：人）

		第7期計画（実績）			第8期計画（見込量）			第9期
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
紙おむつ支給	人 数	1,897	1,724	1,800	1,836	1,872	1,909	1,985

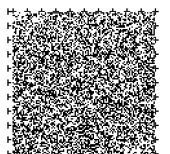
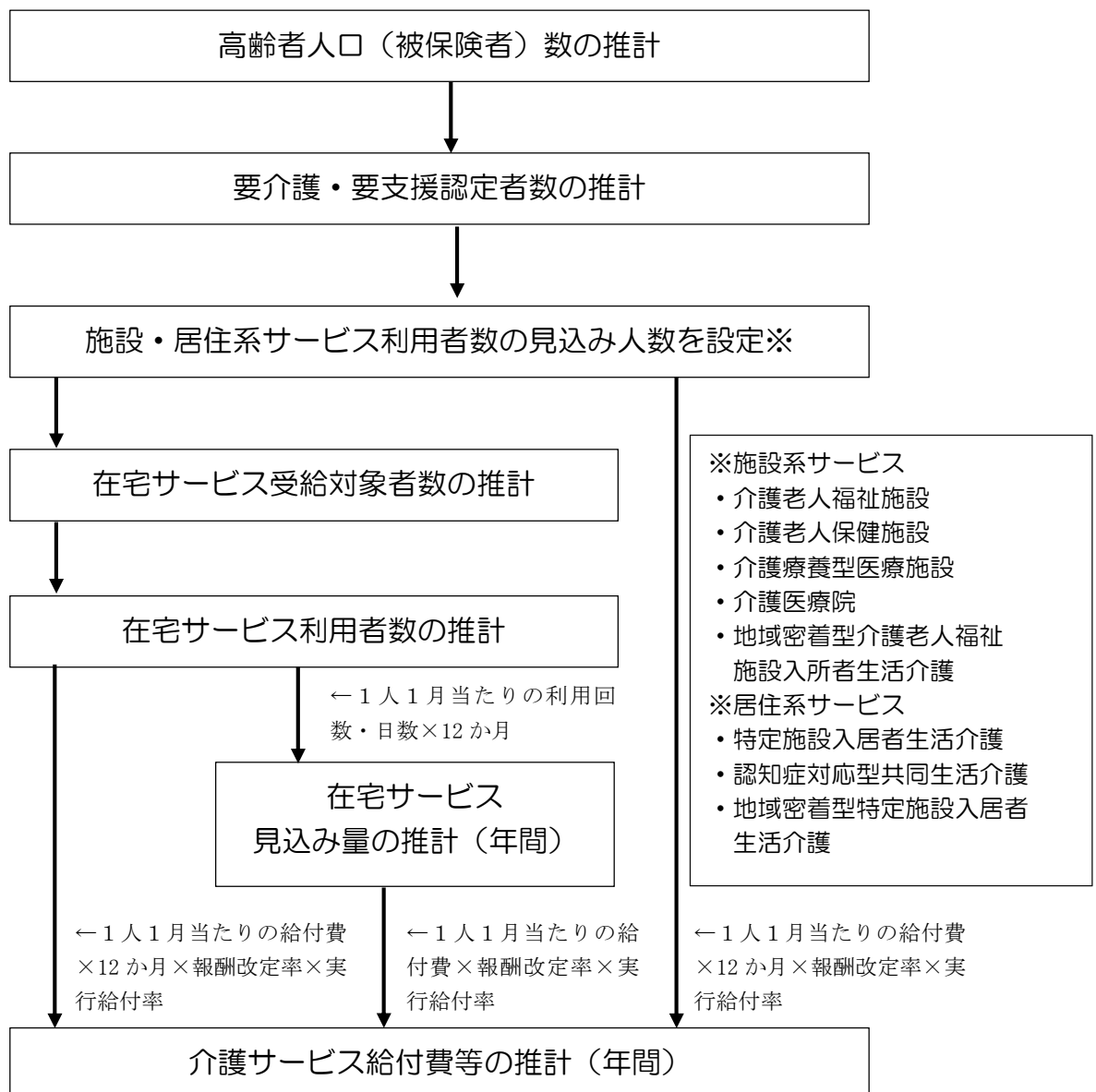


基本施策3 第1号被保険者保険料

1 介護サービス給付費等の推計の流れ

令和3年度から5年度までの3年間の介護サービス給付費等については、過去のサービス別の利用実績を基に、国の地域包括ケア「見える化」システムの将来推計ツールを用いて、各年度の将来の利用者数や給付費を推計し、3年間の総給付費を算定しました。

■介護サービス給付費等の推計の流れ



2 保険料算定の基準となる標準給付費と地域支援事業費の算定

①標準給付費見込み

第1号被保険者の保険料の算定の基準となる標準給付費は、基本施策1「介護サービスの量の見込み」で示したそれぞれのサービスの給付費の総額である総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス等給付費額、算定対象審査支払手数料を加えた合計額になります。

■標準給付費見込み

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
総給付費	3,578,881	3,740,819	3,914,291	11,233,991
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	112,020	107,858	112,493	332,372
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	65,881	68,164	71,120	205,165
高額医療合算介護サービス費 等給付額	13,394	14,594	15,794	43,783
算定対象審査支払手数料	2,230	2,340	2,446	7,016
標準給付費(計)	3,772,406	3,933,775	4,116,145	11,822,327

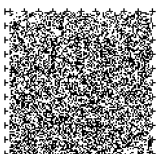
②地域支援事業費見込み

地域支援事業費は以下のように見込みます。

■地域支援事業費見込み

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
介護予防・日常生活支援総合事業費	96,933	99,160	104,122	300,216
包括的支援事業・任意事業費	87,652	100,433	102,335	290,421
地域支援事業費(計)	184,585	199,594	206,457	590,637



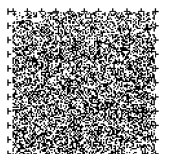
③第1号被保険者保険料

標準給付費に地域支援事業費を加えた給付費等総額のうち第1号被保険者が負担する分(23%)について、調整交付金や介護保険給付費準備基金の取り崩し及び保険料予定収納率等を加味し、所得段階に応じた被保険者数により算定します。

■基準保険料額（月額）の推計

給付費等総額	A	本計画期間（3年間）の給付費等総額 [A=B+C]	12,412,964 千円
標準給付費見込額（計）	B		11,822,327 千円
地域支援事業見込費（計）	C		590,637 千円
第1号被保険者負担分相当額	D	本計画期間の第1号被保険者の負担相当額 [D=A×23%]	2,854,982 千円
調整交付金		市町村での保険料基準の格差を是正するために用いられるもの	
調整交付金相当額	E	基本的な金額 [E=(B+介護予防・日常生活支援総合事業費)×5%]	606,127 千円
調整交付金見込額	F	本市における交付見込額	18,147 千円
市町村特別給付金等	G		4,690 千円
介護保険給付費準備基金	H	第1号被保険者保険料の余剰分を積み立て、次年度以降に備える介護保険給付費準備基金からの取り崩し	424,000 千円
保険料収納必要額	I	(I=D+E-F+G-H)	3,023,652 千円
予定保険料収納率	J	平成30年度・令和元年度の実績と令和2年度の収納実績等を勘案して推計	98.00 %
予定保険料収納額	K	(K=I/J)	3,085,359 千円
第1号被保険者数	L	所得段階別加入割合補正後の3年間の第1号被保険者数	54,446 人
基準保険料額（月額）		1か月あたりの第1号被保険者基準保険料 (K÷L÷12月)	4,722 円
基準保険料額（年額）		4,722 円(月額)×12月 100 円未満を切捨て	56,600 円

(参考) 第7期 基準保険料額（月額）	4,509 円
(参考) 増減額（第8期—第7期）	213 円



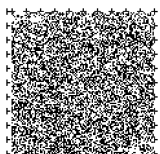
④所得段階における基準保険料額に対する割合と保険料

第1号被保険者の介護保険料は、所得段階を9つの区分とし、基準保険料額（第5段階）を1.0として、区分ごとに基準保険料額に対し割合を乗じて保険料の額を設定します。

■所得段階別の基準額に対する割合と保険料

所得段階	対象者	割合	年額保険料
第1段階	生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税者で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税者で課税年金収入と所得の合計金額が年間80万円以下の者	0.25 (0.45)	14,100円 (25,400円)
第2段階	世帯全員が市民税非課税者で課税年金収入と所得の合計金額が年間80万円を超え120万円以下の者	0.35 (0.6)	19,800円 (33,900円)
第3段階	世帯全員が市民税非課税者で課税年金収入と所得の合計金額が年間120万円を超える者	0.65 (0.7)	36,700円 (39,600円)
第4段階	世帯内に市民税課税者があり、本人が市民税非課税者で課税年金収入と所得の合計金額が年間80万円以下の者	0.9	50,900円
第5段階	世帯内に市民税課税者があり、本人が市民税非課税者で「第4段階」以外の者	1.0	56,600円
第6段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間120万円未満の者	1.2	67,900円
第7段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間120万円以上210万円未満の者	1.3	73,500円
第8段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間210万円以上320万円未満の者	1.5	84,900円
第9段階	本人が市民税課税者で合計所得金額が年間320万円以上の者	1.7	96,200円

※第1段階から第3段階は低所得者向け保険料軽減措置適用後の割合及び保険料です。なお、()内が保険料軽減措置適用前の割合及び保険料です。



基本施策4 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組みの推進

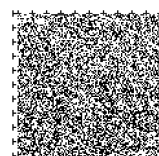
【現状と課題】

介護保険制度は、高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援することや、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を理念としています。このため、住民や事業者など地域全体への自立支援・介護予防に関する普及啓発、介護予防の通いの場の充実、地域ケア会議の多職種連携による取組みの推進、地域包括支援センターの強化など、地域の実態や状況に応じた様々な取り組みを行うことが重要となります。

【今後の方向性】

高齢者が地域社会と交流できる場や社会貢献できる場などを提供することで要介護状態等になることをできるかぎり予防することを推進していきます。

また、高齢者が要介護状態等になった場合であっても、生きがいを持って日常生活を過ごし、住み慣れた地域で安心して生活を継続するためには、その高齢者の尊厳を保持し、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、適切に支援することが重要となります。地域住民、生活支援コーディネーター、NPO、ボランティアや民間事業者等の地域の様々な活動主体、専門的知見を有する専門職等との協力や専門家により、高齢者の要介護状態や生きがい、生活歴、生活状況等を的確に把握し、要介護状態等に応じて個人と環境に働きかけ、本人の意欲を高める支援を提供する体制づくりを図ります。



①自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組み

再掲 第1章 基本施策1 地域で共に支え合う地域づくり

基本施策1 地域福祉活動の推進

①見守り・声かけ活動の促進 2) 住民の支え合い活動の促進・・・51 ページ

基本施策2 生きがい・社会参加と交流

①高齢者の活動支援 1) 老人クラブ活動の支援・・・・・・・・・・56 ページ

②高齢者の交流の場づくりの推進 1) 老人福祉センターの活用・・・56 ページ

③高齢者の就労支援 1) シルバー人材センターの活用・・・・・・・・・・56 ページ

2) 就労支援・・・・・・・・・・57 ページ

第4章 基本施策5 介護人材の育成・確保

①人材育成・確保の推進

1) 人材育成への支援・・・・・・・・・・91 ページ

2) サービスの担い手となる人材教育の支援 91 ページ

再掲 第2章 基本目標2 介護予防・健康づくりの推進

基本施策1 介護予防の充実

①介護予防の普及 1) 訪問型介護予防事業・・・・・・・・・・64 ページ

2) 介護予防普及啓発事業・・・・・・・・・・64 ページ

3) 地域介護予防活動支援事業・・・・・・・・・・64 ページ

4) 転倒・骨折予防対策事業の充実・・・・・・・・・・65 ページ

②認知症予防の推進 1) 認知症予防の推進・・・・・・・・・・65 ページ

再掲 第4章 基本目標4 介護・福祉サービスの充実

基本施策1 相談・情報提供体制の充実

①地域包括ケアシステムの充実

1) 地域包括支援センターの機能強化・・・・・・・・77 ページ

基本施策2 在宅生活の充実

①在宅サービス・生活支援の充実

1) 生活支援体制の充実・・・・・・・・・・80 ページ

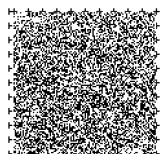
基本施策4 サービスの質の向上

①サービスの質の向上に向けた支援

1) 介護サービス事業者との連携・・・・・・・・88 ページ

2) 介護サービス事業者の育成・指導・・・・・・・・88 ページ

③地域ケア会議の推進 1) 自立支援型地域ケア会議・・・・・・・・89 ページ



基本施策5 制度の円滑な運営

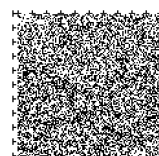
【現状と課題】

介護サービスの利用の増加に伴い、質の高いサービスを提供するとともにサービス費用及びサービスを提供する人員をより重点的・効率的に活用する仕組みを構築することが必要となります。過剰なサービスや不適切なサービスの提供を防止し、利用者の自立した日常生活を支援するための介護サービスが提供されるよう取り組みを行うことが重要となります。

【今後の方向性】

介護が必要となった人が、心身の状況に応じて適正に認定され、自立した日常生活に資する適切な介護サービスを受けられるよう介護保険の給付の適正化を図り、介護保険制度への信頼を高めていきます。

また、国が示す介護給付適正化主要5事業（要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知）と埼玉県国民健康保険団体連合会が提供する給付実績を活用した介護給付適正化事業を県と協力して実施します。

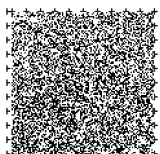


①給付適正化の取り組み

1) 要介護認定の適正化（担当：介護福祉課）				
基本施策の概要	要介護認定調査に従事する調査員を対象とする研修を実施するほか、調査結果の点検を行うなど、適切な要介護認定調査の実施に向けた取り組みを実施します。			
令和元年度実績等	・認定調査結果の点検 全件（1,844件）			
今後の方向性等 【目標値】	要支援・要介護認定において認定調査は重要であることから今後も適正な調査に努めます。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	点検件数	全件	全件	全件

2) ケアプラン点検（担当：介護福祉課）				
基本施策の概要	介護サービスの円滑な利用のために重要な役割を担う介護支援専門員を対象にケアマネジメント力の向上のため、指導・助言を実施します。			
令和元年度実績等	・ケアプラン指導 月1回、年21回			
今後の方向性等 【目標値】	複雑化する介護保険サービスが適切に利用されるよう、介護支援専門員の資質向上を目的として、埼玉県国民健康保険団体連合会から提供される縦覧点検等で疑義のあるサービス及び、年度ごとに決めたテーマに該当するケアプランの点検を行います。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	点検対象	全事業所	全事業所	全事業所

3) 住宅改修等の点検（担当：介護福祉課）				
基本施策の概要	住宅改修等の点検により、不適切な介護サービスを除外し、利用者の状態にあった介護サービスの利用を進めます。			
令和元年度実績等	・住宅改修の事前・事後点検 148件（うち現地確認8件） ・福祉用具の貸与・特定福祉用具の購入の点検 年0件			
今後の方向性等 【目標値】	事前・事後点検、現地確認等により適切な介護サービス提供の維持に努めます。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事前・事後点検件数	全件	全件	全件
	現地確認件数	12件	12件	12件



4) 縦覧点検・医療情報との突合（担当：介護福祉課）				
基本施策の概要	埼玉県国民健康保険団体連合会から提供される医療情報との突合票及び縦覧点検票について請求内容を確認し、不適切なものは速やかに過誤調整や返還を介護サービス事業所へ指導します。			
令和元年度実績等	- 埼玉県国民健康保険団体連合会から提供された帳票の点検 月1回 - 縦覧点検による過誤件数 19件、返還金 566,251円			
今後の方向性等 【目標値】	介護サービス提供実績を点検し、介護サービス事業所への確認・指導に努めます。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	点検回数	月1回	月1回	月1回

5) 介護給付費通知（担当：介護福祉課）				
基本施策の概要	介護サービス利用者に対し、利用した介護サービス事業所、介護サービスの種類、介護保険給付費等を通知します。			
令和元年度実績等	・利用者への通知 年2回			
今後の方向性等 【目標値】	給付情報を利用者へ通知することにより事業の透明性を確保し、介護保険制度への認識を高め、介護サービス事業所の架空請求や過剰請求の防止につなげます。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	通知回数	年2回	年2回	年2回

6) 介護給付実績の活用（担当：介護福祉課）				
基本施策の概要	埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、介護給付実績を活用して不適切な給付や介護サービス事業所を発見し、適切なサービスの提供と介護費用の効率化を図ります。			
令和元年度実績等	・認定調査状況と利用サービス不一致一覧表による確認件数 年12回			
今後の方向性等 【目標値】	今後も適正化システムにおいて抽出された不適切な介護サービス提供の可能性がある介護サービス事業所等への確認を行い過誤調整や指導に努めます。			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	点検回数	月1回	月1回	月1回

